

平成 15 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 8 月 7 日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東京証券取引所(市場第二部)
 コード番号 7625 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.global-dining.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 耕造
 問合せ先責任者 役職名 最高財務責任者 氏名 西 マイケル TEL (03) 5469 - 3223
 決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 7 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 6 月中間期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	6,045	(4.1)	13	(97.0)	22	(87.1)
14 年 6 月中間期	5,807	(16.2)	451	(41.2)	170	(74.3)
14 年 12 月期	11,800		788		533	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	24	(55.9)	3	46
14 年 6 月中間期	54	(84.0)	7	84
14 年 12 月期	249		35	63

(注) 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 6,995,714 株 14 年 6 月中間期 6,997,382 株 14 年 12 月期 6,996,793 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成 14 年 2 月 18 日付で 1 : 1.2 の株式分割を実施しております。なお、平成 14 年 6 月中間期、平成 14 年 12 月期の期中平均株式数及び 1 株当たり中間(当期)純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	0	0	—	—
14 年 6 月中間期	0	0	—	—
14 年 12 月期	—	—	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	12,601	6,115	48.5	874	17
14 年 6 月中間期	11,271	5,931	52.6	847	76
14 年 12 月期	13,409	6,125	45.7	875	54

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月中間期 6,995,510 株 14 年 6 月中間期 6,996,460 株 14 年 12 月期 6,995,940 株
 期末自己株式数 15 年 6 月中間期 60,490 株 14 年 6 月中間期 59,540 株 14 年 12 月期 60,060 株

2. 15 年 12 月期の業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	13,078	530	508	264	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 37 円 81 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

(1) 個別中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		2,402,752		2,993,611		3,101,182	
2.売掛金		279,408		297,612		352,283	
3.有価証券		1,192,289		-		1,192,416	
4.たな卸資産		186,291		174,310		212,034	
5.その他		154,938		206,132		259,765	
貸倒引当金		861		475		1,118	
流動資産合計		4,214,819	37.4	3,671,191	29.1	5,116,564	38.2
固定資産							
1.有形固定資産							
建物 1,2		2,922,638		3,931,907		3,345,258	
構築物 1		61,615		62,937		64,135	
車両運搬具 1		3,070		1,509		2,495	
工具器具及び備品 1		390,787		510,749		455,016	
土地 2		1,912,340		1,912,340		1,912,340	
建設仮勘定		81,909		-		43,388	
有形固定資産合計		5,372,361	47.7	6,419,444	51.0	5,822,634	43.4
2.無形固定資産		46,585	0.4	67,228	0.5	57,681	0.4
3.投資その他の資産							
投資有価証券		8,990		5,456		3,720	
関係会社株式		453,240		1,031,400		1,031,400	
差入保証金		1,120,008		1,346,241		1,319,268	
その他		55,180		60,396		58,293	
投資その他の資産合計		1,637,418	14.5	2,443,493	19.4	2,412,682	18.0
固定資産合計		7,056,365	62.6	8,930,166	70.9	8,292,998	61.8
繰延資産		225	0.0	93	0.0	136	0.0
資産合計		11,271,411	100.0	12,601,451	100.0	13,409,699	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
		(平成14年6月30日)		(平成15年6月30日)		(平成14年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
流動負債							
1.買掛金		363,771		415,451		451,221	
2.短期借入金 2		240,000		155,000		-	
3.1年以内返済予定長期借入金 2		1,117,718		1,531,610		1,587,860	
4.1年以内償還予定社債 2		200,000		50,000		50,000	
5.未払金		132,346		117,402		199,382	
6.未払費用		482,395		512,062		488,370	
7.未払法人税等		94,937		51,456		-	
8.未払消費税等 3		86,319		25,956		84,673	
9.その他		97,176		49,301		67,106	
流動負債合計		2,814,665	25.0	2,908,241	23.1	2,928,615	21.8
固定負債							
1.社債 2		150,000		100,000		100,000	
2.長期借入金 2		2,344,250		3,441,216		4,221,452	
3.退職給付引当金		28,197		31,738		30,404	
4.その他		3,000		5,000		4,000	
固定負債合計		2,525,447	22.4	3,577,954	28.4	4,355,856	32.5
負債合計		5,340,113	47.4	6,486,196	51.5	7,284,472	54.3
(資本の部)							
資本金		1,205,000	10.7	-	-	1,205,000	9.0
資本準備金		1,860,000	16.5	-	-	1,860,000	13.9
利益準備金		8,614	0.1	-	-	8,614	0.0
その他の剰余金							
1.任意積立金		2,800,100		-	-	2,800,100	
2.中間(当期)未処分利益		142,455		-	-	336,908	
その他の剰余金合計		2,942,555	26.1	-	-	3,137,008	23.4
その他有価証券評価差額金		17	0.0	-	-	-	-
		6,016,187	53.4	-	-	6,210,622	46.3
自己株式		84,889	0.8	-	-	85,395	0.6
資本合計		5,931,297	52.6	-	-	6,125,226	45.7
資本金		-	-	1,205,000	9.6	-	-
資本剰余金							
1.資本準備金		-	-	1,860,000		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,860,000	14.7	-	-
利益剰余金							
1.利益準備金		-	-	8,614		-	-
2.任意積立金		-	-	3,000,100		-	-
3.中間未処分利益		-	-	126,109		-	-
利益剰余金合計		-	-	3,134,823	24.9	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	1,029	0.0	-	-
自己株式		-	-	85,597	0.7	-	-
資本合計		-	-	6,115,254	48.5	-	-
負債資本合計		11,271,411	100.0	12,601,451	100.0	13,409,699	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		5,807,996	100.0	6,045,908	100.0	11,800,350	100.0
売上原価		4,954,028	85.3	5,645,095	93.4	10,223,199	86.6
売上総利益		853,967	14.7	400,813	6.6	1,577,151	13.4
販売費及び一般管理費		402,888	6.9	387,200	6.4	789,110	6.7
営業利益		451,079	7.8	13,613	0.2	788,040	6.7
営業外収益 1		66,360	1.1	48,171	0.8	122,379	1.0
営業外費用 2		346,478	6.0	39,679	0.6	376,545	3.2
経常利益		170,961	2.9	22,104	0.4	533,874	4.5
特別利益 3		703	0.0	42,253	0.7	445	0.0
特別損失		3,795	0.1	2,382	0.1	9,034	0.1
税引前中間(当期)純利益		167,869	2.9	61,975	1.0	525,285	4.5
法人税、住民税及び事業税		99,448	1.7	52,870	0.9	239,633	2.0
法人税等調整額		13,578	0.2	15,076	0.3	36,357	0.3
中間(当期)純利益		54,842	0.9	24,180	0.4	249,294	2.1
前期繰越利益		87,613		101,928		87,613	
中間(当期)未処分利益		142,455		126,109		336,908	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) によっております。 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く) は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～41年 構築物 15～20年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

<p>前中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,355千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が1,378千円、その他有価証券評価差額金が22千円、それぞれ増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
<p>1 有形固定資産 2,380,434 千円 減価償却累計額</p>	<p>1 有形固定資産 3,011,086 千円 減価償却累計額</p>	<p>1 有形固定資産 2,687,082 千円 減価償却累計額</p>
<p>2 下記のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 889,343 千円 土地 1,912,340 千円</p> <hr/> <p>合計 2,801,684 千円</p> <p>債務の内容</p> <p>短期借入金 240,000 千円</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 1,026,546 千円</p> <p>1年以内償還 予定社債 100,000 千円</p> <p>社債 150,000 千円</p> <p>長期借入金 2,260,934 千円</p> <hr/> <p>合計 3,777,480 千円</p>	<p>2 下記のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 853,864 千円 土地 1,912,340 千円</p> <hr/> <p>合計 2,766,205 千円</p> <p>債務の内容</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 1,264,938 千円</p> <p>1年以内償還 予定社債 50,000 千円</p> <p>社債 100,000 千円</p> <p>長期借入金 2,774,572 千円</p> <hr/> <p>合計 4,189,510 千円</p>	<p>2 下記のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 872,989 千円 土地 1,912,340 千円</p> <hr/> <p>合計 2,785,330 千円</p> <p>債務の内容</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 1,321,188 千円</p> <p>1年以内償還 予定社債 50,000 千円</p> <p>社債 100,000 千円</p> <p>長期借入金 3,421,472 千円</p> <hr/> <p>合計 4,892,660 千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示してあります。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 21,511 千円 有価証券利息 8,148 千円 取引先協賛金 25,000 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,353 千円 有価証券利息 6,541 千円 取引先協賛金 25,000 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 33,370 千円 有価証券利息 17,695 千円 取引先協賛金 50,000 千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 35,518 千円 為替差損 297,079 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,376 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 71,828 千円 為替差損 284,683 千円
3 _____	3 特別利益の主要項目 営業補償金 41,502 千円	3 _____
減価償却実施額 有形固定資産 265,248 千円 無形固定資産 2,850 千円	減価償却実施額 有形固定資産 342,397 千円 無形固定資産 1,829 千円	減価償却実施額 有形固定資産 571,896 千円 無形固定資産 4,655 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成14年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。